

報告書概要

経済成長の実現に向けた グローバル人財市場の構築を目指す人財開国を ～外国籍高度人財・留学生のさらなる獲得・活用の促進～

人財育成・
活用 委員会委員長
橘・フクシマ・咲江

人財育成・活用委員会では、「外国籍人財の獲得・活用」における、外国籍高度人財と、高度人財の候補でもある留学生の獲得・活用の強化に向け検討を行った。そして、現状と課題の整理を行うとともに、実現に向けた示唆を報告書として取りまとめ発表した。

(10月5日発表)

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/121005a.html>

I はじめに(現状認識・問題意識)

1. 経済同友会では、『2020年の日本創生－若者が輝き、世界が期待する国へ』において、「海外高度人財の受け入れ、留学生の活用を積極的に推進する」と提言した。
2. 国家の競争力向上に向け、世界の人財獲得戦争(War for Talent)は激化し、各国は、戦略的に外国籍高度人財や留学生の受け入れを強化している。
3. 中国やインド等のアジア新興国の影響力拡大に伴い、グローバル企業にとって、日本への進出メリットは相対的に低下している。
4. 日本企業のグローバル展開はさらに加速し、グローバル・リーダーの重要性が高まっている。同時に、グローバル最適での人財調達・活用が進み、本社機能を他国に移す日本企業も出てきている。
5. 政府は『新成長戦略』において、高度専門外国籍人財の受け入れ倍増、留学生の30万人受け入れを、国の方針として明示しているが、その獲得・活用は遅々として進んでいない。
6. 外国籍高度人財の獲得に向けた優遇策の実施に向け、「ポイント制」を今年の5月に導入したが、対象人数は極めて小規模であると予測されている。

II 外国籍高度人財・留学生の獲得・活用により目指すこと

1. 超高度人財(Peak&Deep Talent)を含めた高度人財を戦略的に獲得することで、成長戦略分野のイノベーションがけん引され、切磋琢磨の中で日本人の高度人財育成が進む。
2. 日本で学ぶ留学生が増えることで、日本企業のグローバル展開を支えるグローバル経営人財(グローバル・リーダー)のプールが拡大し、共に学ぶ日本人の内なるグローバル化が進む。
3. わが国、外国籍人財双方にとって、win-winの関係となるように、経済成長の実現に向けた外国籍人財・留学生の獲得・活用を推進する。

III 検討を通じて見えてきた課題

外国籍高度人財の獲得・活用に向けて

1. わが国の成長戦略には、高度人財の獲得・育成戦略を含めた人的資本戦略がない。【行政】
2. 成長戦略の実現に向け、各省庁が個々に施策を実施しており、動きが有機的につながっていないため、無駄が多く、実現に時間がかかる。【行政】
3. 成長戦略実現に向け、戦略産業における外国籍高度人財の優先受け入れも行われず、先行する企業・大学と連携した戦略的受け入れも行われていない。【行政】
4. 高度人財の受け入れ強化に向け、ポイント制を導入したが、外国籍人財を引きつける国そのものの魅力向上の議論が不十分である。【行政】

5. 外国籍人財が働きやすく、住みやすい社会インフラが整っていない(特に教育、医療、社会保障において)。【行政】
6. 日本企業の人財マネジメント基準、業務プロセスなどは不透明で、グローバル化の段階にふさわしい本社機能や意思決定ボードにおける外国籍人財の活用が進んでいない。【企業】

留学生の獲得・活用に向けて

1. 入学の仕組みや教育プログラムにおいて、国際的に開かれた大学・大学院になっていない。【学校】
2. 日本の大学の国際的評価は低下傾向にあり、自校の強みを明確にした留学生の受け入れが進んでいない。【学校】
3. 日本での就職を希望する留学生の2/3が就職できておらず、日本への留学がキャリアに有効なルートとなっていない。【学校・企業】

IV 実現に向けた示唆

外国籍高度人財の獲得・活用に向けて

■行政が行うこと

1. 成長戦略の実現に向け、人的資本戦略を策定する。
2. 人的資本戦略実現に向け、関連省庁の連携を高める体制を検討する。
3. 成長戦略に寄与する人財分野を特定し、今後のポイント制の見直しも含め、競争優位性のある受け入れ優遇施策を検討する。
4. 外国籍人財が住みやすい、働きやすい、学びやすい社会にするためのインフラ整備を行う。

■企業が行うこと

5. 人事システム・業務フローの“見える化”を進め、能力・業績による評価・報酬を行う仕組みへの変革を急ぐ。
6. 国籍・性別・年齢等に左右されない実力主義を徹底し、本社機能、意思決定ボードに外国籍人財を登用・活用し、グローバル化の段階に合った適材適所の人財配置を行う。
7. 自社を「発展空間」と捉えてもらうために、キャリア見通しを明確に伝え、複線型キャリアを用意し、OJTによる育成のみでなくスキル・知識・技術の研修を充実していく。

留学生の獲得・活用に向けて

■大学・行政が行うこと

1. 大学・大学院の国際化を進めると同時に、海外において積極的に大学をアピールすることで、留学生受け入れを拡大する。
2. 自校の強みを明確にし、戦略的に留学生の受け入れを行う。
3. 留学生の生活(奨学金、宿舎、日本語能力の向上など)や就職(日本のビジネス教育、ビジネス日本語教育など)の支援を強化していく。

■企業が行うこと

4. 留学生に対し、採用手法を複線化することによって採用を強化する。